

サステナブル経営の推進と地域の持続可能性向上
～岡山NPOセンターの取組～

特定非営利活動法人岡山NPOセンター
理事・事業部長 高平 亮

豊かな市民社会の実現により、まちの中で起きた課題を
まち自ら解決していける 持続可能で
自然治癒力の高いまちの実現を目指して



支えるを 岡山NPOセンター
支える。

支えるを支える = 困っている人を支えるNPOを支えるNPO

※NPO法人は目的や事業内容が多岐に渡るため単純な比較は意味がないのですが参考までに・・・

岡山NPOセンター

役員数	9名(理事7名、監事2名)	
職員数	常勤:18名(うち常勤役員1名) パート:10名	
正会員数	個人:41(総数:73)	団体:34(総数:190)
経常収益	112,238,376円	

※2020年度実績より

全国平均

役員数	7名	
職員数	常勤:4名(役員を除く)	
正会員数	個人:36	団体:6
経常収益	平均値:21,988,000円 中央値:3,489,000円	

※令和2年度特定非営利活動法人に関する実態調査報告書(内閣府)より

NPOは「最大化」ではなく「最適化」を、「事業継続」ではなく「目標達成」を目指す

誰もがなれる。誰もができる。



powered by OKAYAMA NPO CENTER

参画推進センター

社会参加

あらゆる人がじぶんのまちに
参画する機会や人づくりを
支援します。

(主な事業)

- ・岡山県「ゆうあいセンター」の管理・運営
- ・「KOTOMO基金」の創設と運用
- ・社会課題を語り合う「よる会」の開催 など

NPOも、協会も、町内会も



powered by OKAYAMA NPO CENTER

事務支援センター

基盤強化

NPOの事務力を高め、
組織基盤の強化を
支援します。

(主な事業)

- ・事務支援セミナーの開催
- ・NPO事務力検定の開催
- ・講師派遣 など

地域連携センター

連携・協働

多様な主体による
課題解決のしくみづくりを
担います。

(主な事業)

- ・「災害支援ネットワークおかやま」の運営
- ・「SDGsネットワークおかやま」の運営
- ・岡山県及び市町村との協働事業 など





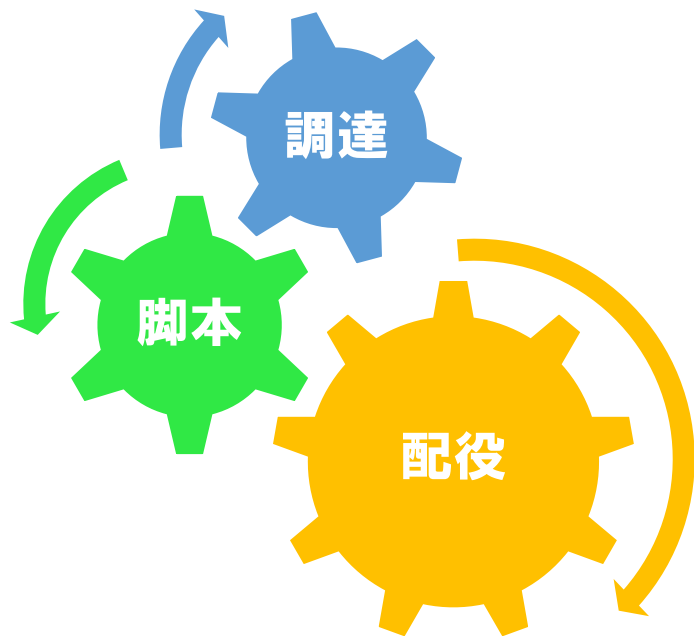
岡山市 ESD・市民協働 推進センター



岡山市「協働のまちづくり条例」第8条に規定された「多様な主体をつなぎ、協働を推進するためのコーディネート機関」に該当します。同条例に規定されている「人材育成」、「情報共有」、「交流機会の創出」などを担います。

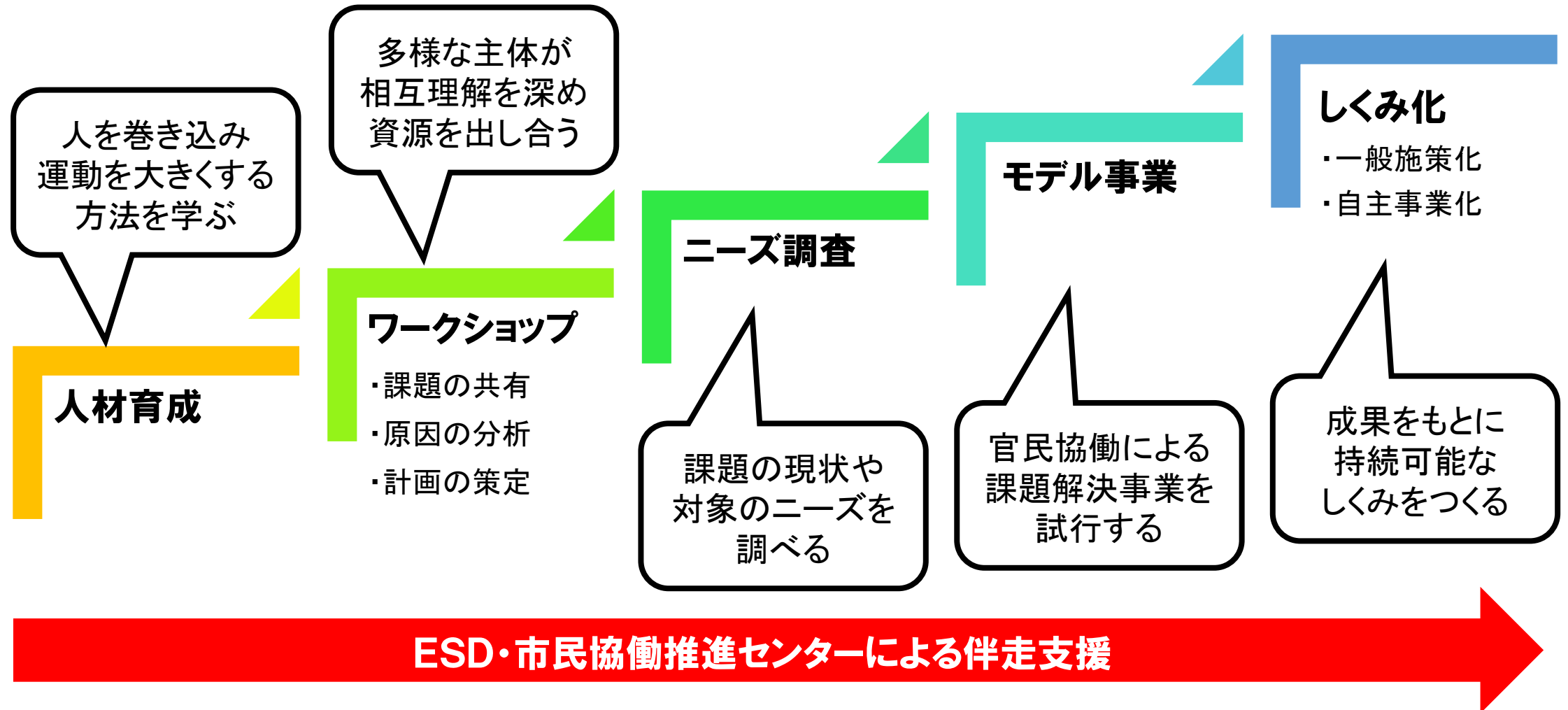
- 岡山市民と岡山市役所をつなぐ
- 協働による課題解決の取組を支援する
- 協働しやすい環境・しくみをつくる

協働を推進するコーディネーターの役割



シナリオライティング (仮説の立案)	先行事例などをもとに課題解決の工程を示します。
キャスティング (主体の配役)	課題解決に必要な資源を有する主体を集めます。
ファンドレイジング (資源の調達)	事業の実施と目標達成に要する資源の調達を支援します。
ディレクション (場の演出)	現場の雰囲気、社会的な盛り上げりを演出します。
ファシリテーション (合意形成の促進)	協議を促し、整理しながらよりよい合意形成に導きます。

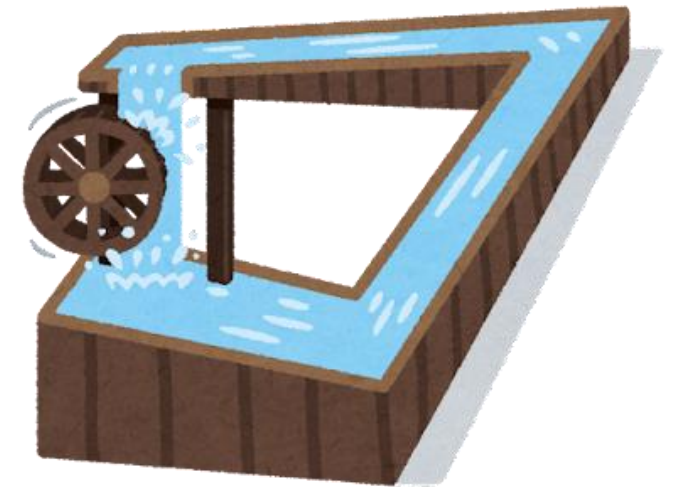
「協働」は「課題解決の手段」、「協働のコーディネーター」は「課題解決のプロデュース」の一部



課題解決へ向けた工程をつくり、ゴール(しくみ化)へ導くこと

2年間の事業で実現できることは限られています。そのため・・・

脱「属人(その人だけ)」
脱「単年(その年だけ)」
＝「地域の持続可能性向上」



を実現するために「しくみ化」を目指しています。

しくみ化＝特定の資源・特定の環境に依らなくても成立する状態を整えること

事業の特徴	事業内容(例)	伴走支援の方針
受益者・利用者・その他関係者からの対価収入が見込まれる。	<ul style="list-style-type: none"> ・文化、芸術、スポーツの振興 ・鳥獣害対策 ・観光振興 ・障がい者の就労支援 	(自主事業化・スタートアップ支援) 事業の効率化や普及を進めて、 経済的に自立させる。
受益者・利用者などからの対価収入も見込まれるが、継続には補助が必要。	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校、引きこもり支援 ・史跡、伝統芸能の保全 ・移動支援、買い物支援 ・地域の支え合い活動 	(自主事業化・補助事業併用) 補助事業を併用しながら継続的に 事業の効率化や普及を進める。
基本的人権を保障するうえで緊急度が高く、受益者・利用者の負担は困難。	<ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者支援 ・子どもの権利擁護 ・国際交流、復興支援 ・防災活動、災害支援 	(一般施策化) 定常的にサービスが提供されるための 制度化を目指す。

※ソシオ・マネジメント創刊準備号(発行:IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所])の資料を岡山市の実態に合わせて一部編集しています。

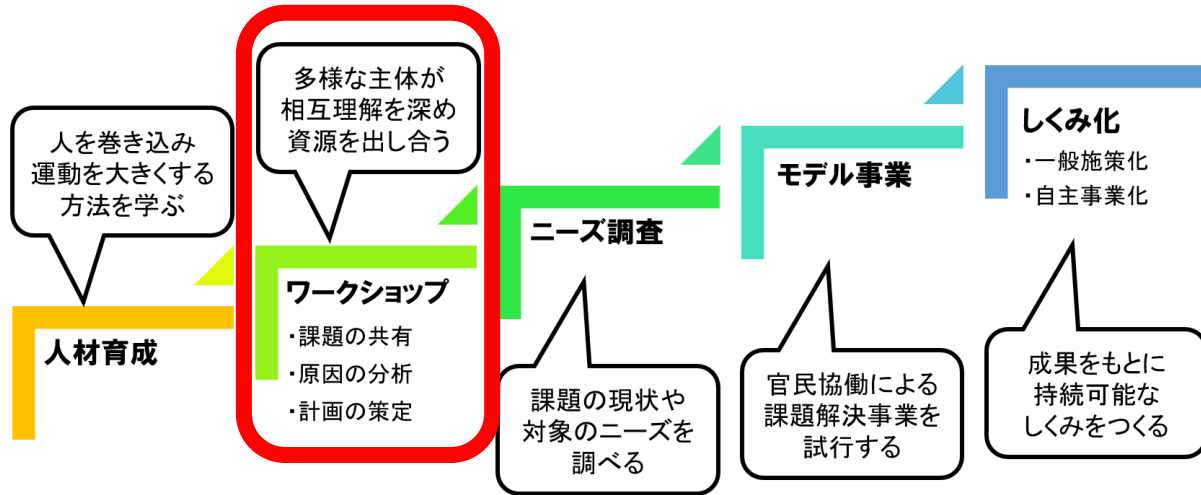
事業の内容や対象に応じて目標を設定しています

	人材育成研修	ワークショップ	ニーズ調査	モデル事業		しくみ化
				実施数	継続除く	
2014	12名	7テーマ	－	10事業 (12提案中)	10事業	2事業
2015	11名	17テーマ	2事業	7事業 (12提案中)	3事業	3事業
2016	14名	9テーマ	1事業	7事業 (9提案中)	6事業	2事業
2017	19名	6テーマ	3事業	8事業 (11提案中)	5事業	3事業
2018	22名	4テーマ	1事業	6事業 (6提案中)	4事業	2事業
2019	8名	1テーマ	4事業	6事業 (7提案中)	4事業	2事業
2020	－	5テーマ	1事業	5事業 (5提案中)	2事業	3事業
小計	86名	49テーマ	12事業	49事業	34事業	17事業

7年間で34事業が実施され、そのうちの17事業(50%)が「しくみ化」に至っています

ワークショップの紹介

「ワークショップ」について



	人材育成研修	ワークショップ	ニーズ調査	モデル事業		しゅくみ化
				実施数	継続除く	
2014	12名	7テーマ	-	10事業 (12提案中)	10事業	2事業
2015	11名	17テーマ	2事業	7事業 (12提案中)	3事業	3事業
2016	14名	9テーマ	1事業	7事業 (9提案中)	6事業	2事業
2017	19名	6テーマ	3事業	8事業 (11提案中)	5事業	3事業
2018	22名	4テーマ	1事業	6事業 (6提案中)	4事業	2事業
2019	8名	1テーマ	4事業	6事業 (7提案中)	4事業	2事業
2020	-	5テーマ	1事業	5事業 (5提案中)	2事業	3事業
小計	86名	49テーマ	12事業	49事業	34事業	17事業

「ワークショップ」

学びや創造、問題解決やトレーニングの手法。参加者が自発的に作業や発言をおこなえる環境が整った場において「ファシリテーター」と呼ばれる司会進行役を中心に参加者全員が体験するものとして運営される形態がポピュラーとなっている。

「フリー百科事典ウィキペディア日本語版」(<http://ja.wikipedia.org/>)より。2022年1月22日10時(日本時間)現在の情報を取得。

ESD・市民協働推進センターにて実施しているワークショップの特徴は、以下のとおりです。

- ①誰でもテーマ提案できる
- ②いつでもテーマ提案できる
- ③センターが設計、調整、場づくり、進行等を担う
- ④協議がまとまれば事業化につながる

社内外でのコミュニケーション促進の参考になれば

ワークショップの紹介

ワークショップの流れ

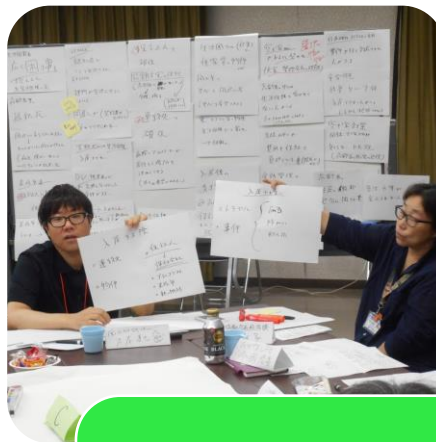
ワークショップの提案受付(随時)



① 課題共有

- ・目標を共有する
- ・相互理解を深める

8月～9月頃



② 課題分析

- ・課題の構造を知る
- ・解決の仮説を立てる

9月～10月頃



③ 課題解決

- ・事業計画をつくる
- ・事業予算をつくる

10月～11月頃

モデル事業の提案へ(12月)

上記は「標準/例」であって回数や時期は一定ではありません

ねらい

- (1)参加者同士で目的を共有すること
- (2)参加者の相互理解を深めること

進め方(例)

- A. 付箋紙と模造紙を利用した情報共有
- B. ロジックモデルの作成(最終アウトカムと中間アウトカムの確認)



提案者による問題提起



模造紙に整理された情報の共有



ロジックモデルの作成

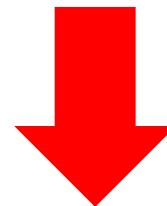
次回以降の協議や事業の実施を見据えた「チームづくり」の場

①課題共有ワークショップにおける工夫



不動産会社Aさん

外国人住民が関わるご近所トラブルが急増している。
ゴミを出す日を守らない、夜遅くに大きな音で音楽を流すなど。
なんとかなりませんか？



「外国人が日本の文化や習慣で困らないためのしくみづくり」

相談者の悩みをそのままワークショップのテーマに採用するのではなく、
普遍的な価値観に沿ったテーマ(多文化共生社会の実現等)に編集しなおす
ことで様々な主体を協議に巻き込みやすくなります。

テーマを編集することで行政をはじめとした多様な主体の参加が可能になります

ねらい

- ①課題の現状や原因に対する共通認識を持つこと
- ②課題の現状や原因をできるだけ客観的に捉えること

進め方(例)

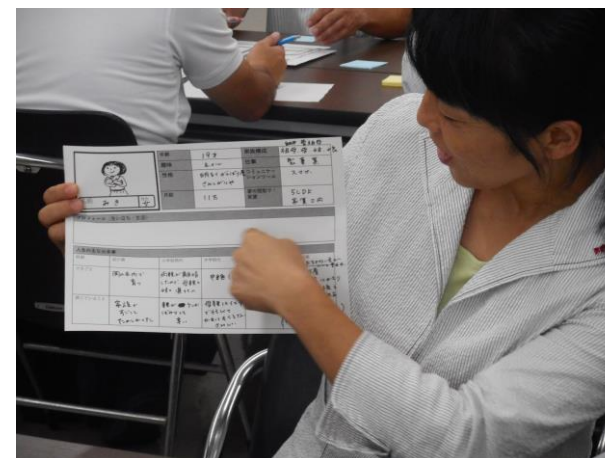
- A. 「なぜ？」の繰り返しによる課題の構造分析
- B. 架空のモデル(ペルソナ)の作成と解決策の検討



ワークショップの様子

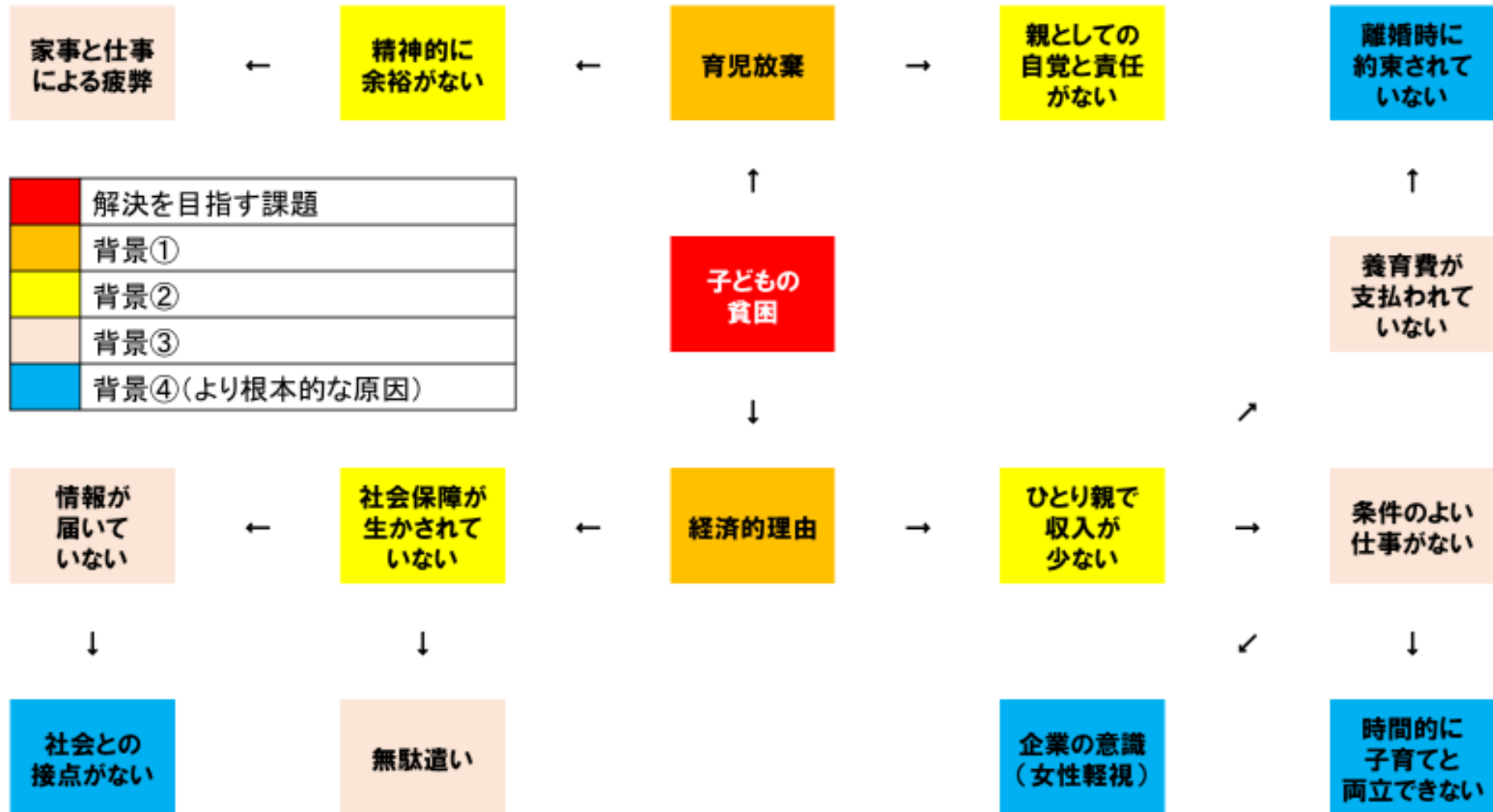


成果物(入居支援の例)

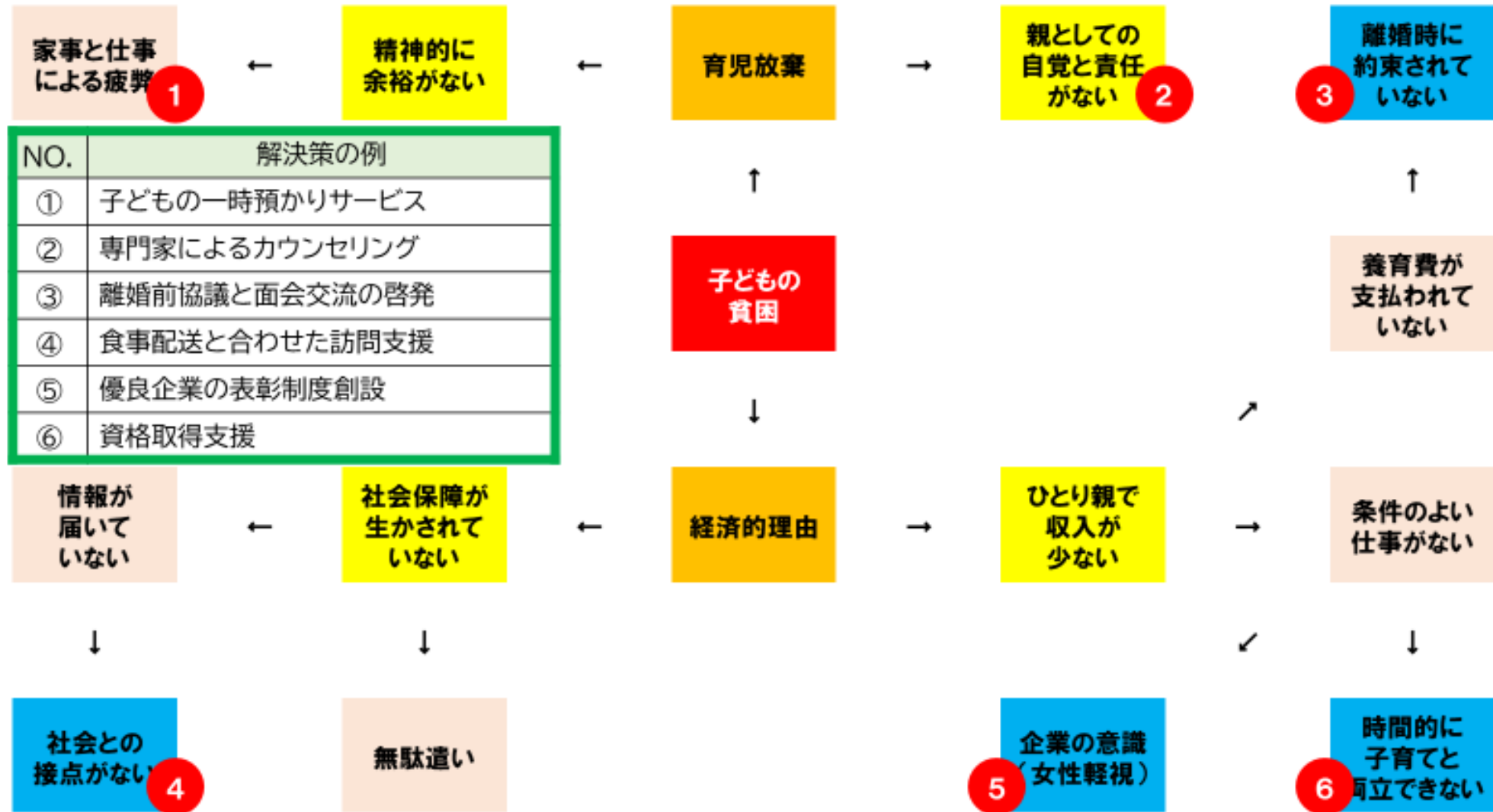


「ペルソナ」を使った分析

幅広い視野で課題を捉えなおす(思い込みを排する)場



「子どもの貧困」に対する構造分析(例)



「子どもの貧困」に対する解決策(例)

ねらい

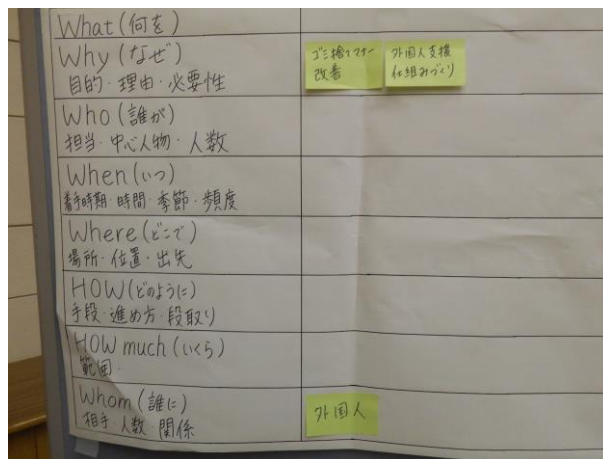
- ①補助事業(モデル事業)の提案に向けた事業計画をつくる
- ②担当部署の「覚悟」を引き出す

進め方(例)

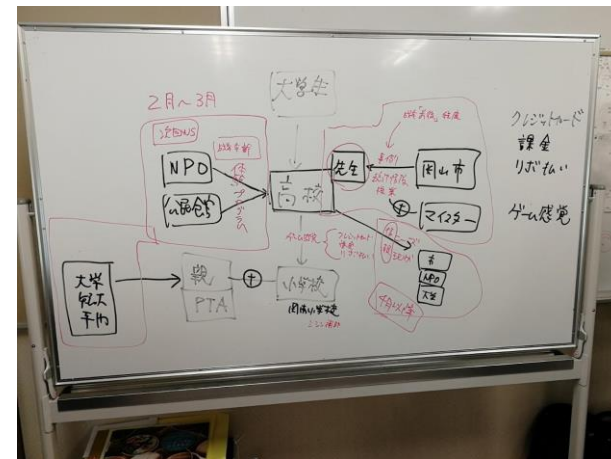
- A. 事業提案に向けた役割分担とスケジュールの確認
- B. 提案様式に基づいたディスカッション



会議のような進行になることも



5W1Hで事業計画を整理



各主体の役割の確認

参加者の役割・責任・覚悟などを確認する場

最後に

これまでに「しくみ化」された事業(抜粋)



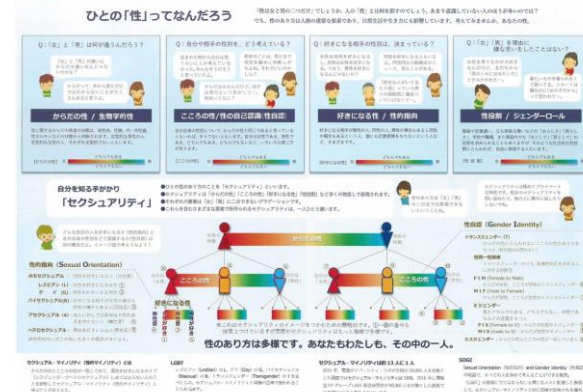
児童養護施設入所者の
退所前の学びと退所後の相談対応



パークマネジメントのしくみづくり



公民館への太陽光パネル設置と
地域での環境学習の推進



LGBTへの支援啓発パンフレット作成



難病を抱える子どもたちの復学・交流支援



地域猫活動の普及とスタートアップ支援



生活困窮家庭の子どもに対する
ICTを活用した学習支援

地域の課題解決と持続可能性の向上に向けて様々な事業が生まれ、推進されています